

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第46期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 セコム株式会社

【英訳名】 SECOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 口 兼 正

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 桑 原 勝 久

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 桑 原 勝 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

セコム株式会社 大阪本部
(大阪府中央区北浜二丁目5番22号)

セコム株式会社 神奈川本部
(横浜市西区北幸二丁目10番39号)

セコム株式会社 中部本部
(名古屋市東区主税町二丁目9番地)

セコム株式会社 兵庫本部
(神戸市中央区栄町通二丁目5番1号)

セコム株式会社 東関東本部
(千葉県美浜区新港14番2号)

セコム株式会社 西関東本部
(さいたま市大宮区仲町一丁目54番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
売上高 (百万円)	253,111	261,219	267,666	547,230	567,315
経常利益 (百万円)	35,994	41,798	45,242	83,478	96,669
中間(当期)純利益 (百万円)	20,126	23,363	26,158	48,517	52,994
純資産額 (百万円)	413,121	458,884	538,657	441,927	496,164
総資産額 (百万円)	1,070,304	1,095,891	1,081,296	1,097,548	1,149,377
1株当たり純資産額 (円)	1,835.77	2,039.47	2,237.82	1,962.74	2,204.06
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	89.43	103.83	116.27	214.41	234.28
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	89.43			214.41	
自己資本比率 (%)	38.6	41.9	46.6	40.3	43.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	49,308	25,847	26,774	90,108	41,607
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	44,884	6,434	22,232	41,221	113
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	32,284	22,851	36,377	43,162	6,168
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	159,359	189,594	187,879	192,950	228,745
従業員数 (人)	27,286	28,182	29,104	27,222	28,224

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第46期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第45期中及び第46期中並びに第45期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期中	第45期中	第46期中	第44期	第45期
会計期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
売上高 (百万円)	146,753	153,416	159,477	297,782	313,096
経常利益 (百万円)	34,524	37,853	40,030	66,219	70,964
中間(当期)純利益 (百万円)	21,066	23,845	25,156	37,704	43,879
資本金 (百万円)	66,370	66,377	66,377	66,377	66,377
発行済株式総数 (株)	233,282,818	233,288,717	233,288,717	233,288,717	233,288,717
純資産額 (百万円)	408,884	440,033	470,039	426,288	461,646
総資産額 (百万円)	576,379	612,024	621,512	598,711	643,990
1株当たり配当額 (円)				50.00	60.00
自己資本比率 (%)	70.9	71.9	75.6	71.2	71.7
従業員数 (人)	12,425	12,875	12,997	12,518	12,800

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 純資産額の算定にあたり、第46期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

サイバーセキュリティサービスの提供を行うセコムトラストネット(株)と、ネットワークシステムの構築・運用を行うセコム情報システム(株)は平成18年5月1日付で合併し、セコムトラストシステムズ(株)となりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
セキュリティサービス事業	24,058
メディカルサービス事業	827
保険事業	608
地理情報サービス事業	1,855
情報通信・その他の事業	1,396
全社(共通)	360
合 計	29,104

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年9月30日現在)

従業員数(人)	12,997
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、好調な企業収益を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善が見られ、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

一方、近年の治安の悪化や個人情報保護への意識の高まりなどを背景に、安全・安心に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しています。このような状況の中、当社グループは「社会システム産業」の本格展開に向けて、新サービス・商品の提供、事業所の新設・再配置および組織の改編を行うなど中核となるセキュリティサービス事業を拡充させる一方、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、情報通信・その他の事業を積極的に展開し、顧客のニーズにより一層合致した高付加価値サービス・商品を提供することに努めました。

セキュリティサービス事業には、事業所向けおよび家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）、常駐警備、現金護送のほか、安全商品の販売などがあります。当中間連結会計期間、事業所向けには、ご契約先に設置した画像センサーで異常発生時に遠隔画像監視を行う「セコムAX」、幅広いセキュリティニーズへの対応が可能な汎用性の高い「セコムDX」などのオンライン・セキュリティシステム、出入管理システムや監視カメラなどの安全商品の販売に引き続き努めました。また大規模施設向けに、セキュリティシステム、常駐警備および安全商品などを組み合わせたオーダーメイドのシステムを提供することにも注力しました。一方、家庭向けには、住宅の規模や形態に合わせて最適なシステムを4タイプの中から選ぶことができる、新たな「セコム・ホームセキュリティ」シリーズを当中間連結会計期間に販売開始し、これまで以上に幅広い層のお客様のご要望にお応えできるようになりました。また、消防法改正により住宅用火災警報器の設置が順次義務付けられることを踏まえた新「ホーム火災センサー」の発売、戸建住宅の侵入手口の多くがガラス破りであることを踏まえた「SECOMあんしんガラス」や「SECOMあんしんフィルム」の販売強化を行いました。このほか、首都圏や関西圏の一部地域で「セコム・ホームセキュリティ」のお客様を対象に提供していた生活支援サービス「セコム・ホームサービス」について、サービス提供エリアを名古屋近郊や福岡近郊まで拡大しました。ご家庭の日常で起こるさまざまな問題の解決を手助けする「セコム・ホームサービス」が「セコム・ホームセキュリティ」に加わることで、ご家庭により高品質・高付加価値のサービスを包括的に提供することが可能になります。

メディカルサービス事業には、在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、電子カルテ、医療機器等の販売、有料老人ホームの経営、介護サービス、医療機関向け不動産賃貸などがあります。当中間連結会計期間は、訪問看護サービスや薬剤提供サービスを中心とした在宅医療サービスの拡充に注力しました。また、当社グループのセキュリティやメディカルのノウハウを結集した有料老人ホーム「セコムフォート」シリーズ第一弾として、平成18年10月1日に「コンフォートガーデンあざみ野」を横浜市にオープンしました。

保険事業では、セコムの緊急対応員が「現場急行サービス」を行う自動車総合保険「NEWセコム安心マイカー保険」をはじめ、事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」、家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、最適な治療でガン克服を目指した「自由診療保険メディコム」など、セコムならではの保険の販売に努めました。また当中間連結会計期間、乳ガンを経験された女性専用のガン保険「自由診療保険メディコムワン」を発売し、「自由診療保険メディコム」のラインアップを拡充しました。

地理情報サービス事業では、地理情報システム（GIS）技術を活用した自治体・民間向けソリューションサービスの提供をはじめ、測量・計測、建設コンサルタント事業などを行っています。当中間連結会計期間も、地方公共団体向けの統合型GIS製品「PasCAL」や、民間企業向けにエリアマーケティングを支援する「MarketPlannerシリーズ」等の販売を行ったほか、アジアを中心とした海外市場の開拓にも注力しました。

情報通信・その他の事業には、情報通信サービス、不動産開発・販売、不動産賃貸などがあります。情報通信サービス分野では、サイバーセキュリティサービスの提供を行うセコムトラストネット㈱と、ネットワークシステムの構築・運用を行うセコム情報システム㈱が平成18年5月1日付で合併し、会社名をセコムトラストシステムズ㈱と改め、新たなスタートを切りました。不動産開発・販売分野では、セキュリティを重視した分譲マンション「グローリオ」シリーズの開発・販売に努めました。

これらの結果、当中間連結会計期間における連結売上高は2,676億円(前年同期比2.5%増加 下表1参照)となっております。利益面におきましては、前期に「退職給付会計に係る会計基準」の一部改正に伴い、期首の未認識年金資産超過額を一括して費用の減額（15億円）として処理したため増加率は小幅となり、営業利益は422億円(前年同期比2.9%増加)、経常利益は452億円(前年同期比8.2%増加)、中間純利益は261億円(前年同期比12.0%増加)となりました。

これを事業別にみますと、セキュリティサービス事業は、セントライズドシステムを中心に順調に推移しており、売上高は1,982億円(前年同期比4.1%増加)となり、営業利益は512億円(前年同期比2.9%増加)となりました。

メディカルサービス事業は、(株)マックの大口案件の医療機器売上が減少したことにより、前年同期比 1 億円1.3%減少の145億円となり、営業利益は6 億円(前年同期比16.7%減少)となりました。

保険事業は、セコム損害保険(株)の正味保険料収入は13億円増加しましたが、セコム保険サービス(株)が当中間連結会計期間より、保険事業の保険会社代理店業務における売上高の計上基準につき、受取保険料を売上高、保険会社への支払額を原価に計上する方法から、両者を相殺した手数料相当額を売上高に計上する方法に変更したため(前年同期を当期と同じ処理とした場合、20億円減少)、売上高は前年同期比 7 億円5.7%減少の131億円となり、また営業損益はセコム損害保険(株)が台風13号の影響により自然災害に係る保険金の支払い等が約5 億円増加したため、前年同期比 5 億円32.1%損失増の21億円の営業損失となりました。なお、保険事業はその性格上、経常利益が重要な指標となりますが、保険事業の主たる会社であるセコム損害保険(株)は前年同期5 億円の損失計上に対し当期は2 億円の利益計上となっております。

地理情報サービス事業は、売上高は135億円(前年同期比2.1%増加)となり、営業損益は(株)パソコの請負業務に係わる売上が下期に集中するために上期は人件費等の固定費増加を吸収できず、前年同期比 1 億円8.4%損失増の23億円の営業損失となりました。

情報通信・その他の事業は、売上高はセコムホームライフ(株)が上半期完成予定であった物件の完成が下半期に遅れたこともあり、前年同期比 7 億円2.5%減少の282億円となりましたが、コスト管理を進めた結果、営業利益は15億円(前年同期比32.0%増加)となっております。

また、所在地別にみますと、国内においては、売上高は2,602億円(前年同期比2.2%増加)、営業利益は478億円(前年同期比1.6%増加)となり、その他の地域においては、売上高が74億円(前年同期比13.6%増加)となり、営業利益は4 億円(前年同期比19.8%増加)となりました。

表1. セグメント別の前期比増減内訳

事業の種類別セグメント	売上高	前期比較	
		増減額	増減率
セキュリティサービス	1,982	78	4.1
メディカルサービス	145	1	1.3
保険	131	7	5.7
地理情報サービス	135	2	2.1
情報通信・その他	282	7	2.5
** 売上高 合計 **	2,676	64	2.5

(金額単位:億円)

事業の種類別セグメント	営業利益	前期比較	
		増減額	増減率
セキュリティサービス	512	14	2.9
メディカルサービス	6	1	16.7
保険	21	5	32.1
地理情報サービス	23	1	8.4
情報通信・その他	15	3	32.0
消去及び全社	67	1	2.7
* 営業利益 合計 *	422	11	2.9

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の状況は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,847	26,774	41,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,434	22,232	113
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,851	36,377	6,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	82	54	470
現金及び現金同等物の増減額(は減少額)	3,355	40,866	35,795
現金及び現金同等物の期首残高	192,950	228,745	192,950
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	189,594	187,879	228,745

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、保険契約準備金の減少が478億円(前年同期は77億円の減少)、販売用不動産が167億円増加したことによるたな卸資産の増加195億円(前年同期比7.1%増)、仕入債務の減少116億円(前年同期は44億円の減少)、法人税等の支払額213億円(前年同期比40.6%増)などの減少要因により、税金等調整前中間純利益444億円(前年同期比5.9%増)、減価償却費176億円(前年同期比3.0%増)、受取手形及び売掛債権の減少131億円(前年同期比17.5%減)の増加要因があるも、全体では267億円の資金の減少(前年同期は258億円の資金の増加)となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、警報機器及び設備購入等の有形固定資産の取得による支出が244億円(前年同期比8.6%増)、投資有価証券の取得による支出が297億円(前年同期比6.2%増)、貸付による支出が36億円(前年同期比55.0%減)となりましたが、投資有価証券の売却による収入が643億円(前年同期比46.8%増)、有価証券の減少に伴う資金の増加56億円(前年同期は90億円の資金の減少)、貸付金の回収による収入が121億円(前年同期比20.8%減)となったため、全体では222億円の資金の増加(前年同期は64億円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加87億円(前年同期は81億円の減少)、社債の発行による収入48億円(前年同期は14億円の収入)などの増加要因がありましたが、社債の償還による支出306億円(前年同期は3億円の支出)、配当金の支払134億円(前年同期比20.0%増)などにより、財務活動の結果使用した資金は363億円(前年同期比59.2%増)となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末に比べ408億円減少して1,878億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
セキュリティサービス事業	4,414	86.4	4,288	121.8
地理情報サービス事業	23,674	10.2	16,406	21.7
情報通信・その他の事業	3,599	53.3	1,326	13.7
合計	31,687	20.9	22,021	29.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
セキュリティサービス事業	198,214	4.1
メディカルサービス事業	14,541	1.3
保険事業	13,105	5.7
地理情報サービス事業	13,537	2.1
情報通信・その他の事業	28,268	2.5
合計	267,666	2.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社および連結子会社)は、安全を核とする社会システム産業を確立させるために、主として提出会社において研究部門と開発部門を組織し、必要な技術の研究、開発に積極的に取り組んでおります。なお、当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は総額2,017百万円であり、その大部分は提出会社におけるセキュリティサービス事業に係る研究開発費用および各事業部門に配分できない基礎研究費用であります。

研究部門(I S 研究所)では、新サービスの創造・新機能の確立を狙った将来を見据えての先端技術の研究および商品のキーとなる基盤技術を研究しており、研究活動の構造を示すと次のとおりであります。

先端技術分野

ブロードバンドネットワーク社会に対応した新たな「社会システム産業」を実現するための独創技術およびビジネスモデルを創出します。

イ ブロードバンドネットワーク通信を駆使したセキュリティシステムの研究等。

ロ バイオメトリクス(個体認識)応用技術、行動認識技術の研究等。

基盤技術分野

イ 新しい原理によるセキュリティセンサー、既存セキュリティセンサーの性能向上手法の研究等。

ロ 大規模ビル用セキュリティシステム、 I Tシステムとセキュリティシステム、ビルオートメーションシステムとセキュリティシステムの統合技術の研究。

ハ テレケアおよびテレラジオロジー分野におけるサービスシステムの研究、患者・医師・医療機関同士の情報連携の研究、生活習慣病予防・介護予防サービスの研究、障害者向けの福祉機器の研究等。

ニ ネットワークセキュリティ技術、インターネット上の安全を確保するための新たな認証技術の研究およびサービスシステムの研究等。

開発部門では、開発センターにおいて、より高品質なセキュリティ、安心感、利便性を提供するシステムや安全商品を社会動向、犯罪動向、通信インフラ等の動向を先取りし、当社独自のノウハウに先端技術・斬新的アイデアを盛り込み、信頼性の高い独創的な商品をいち早く商品化しております。

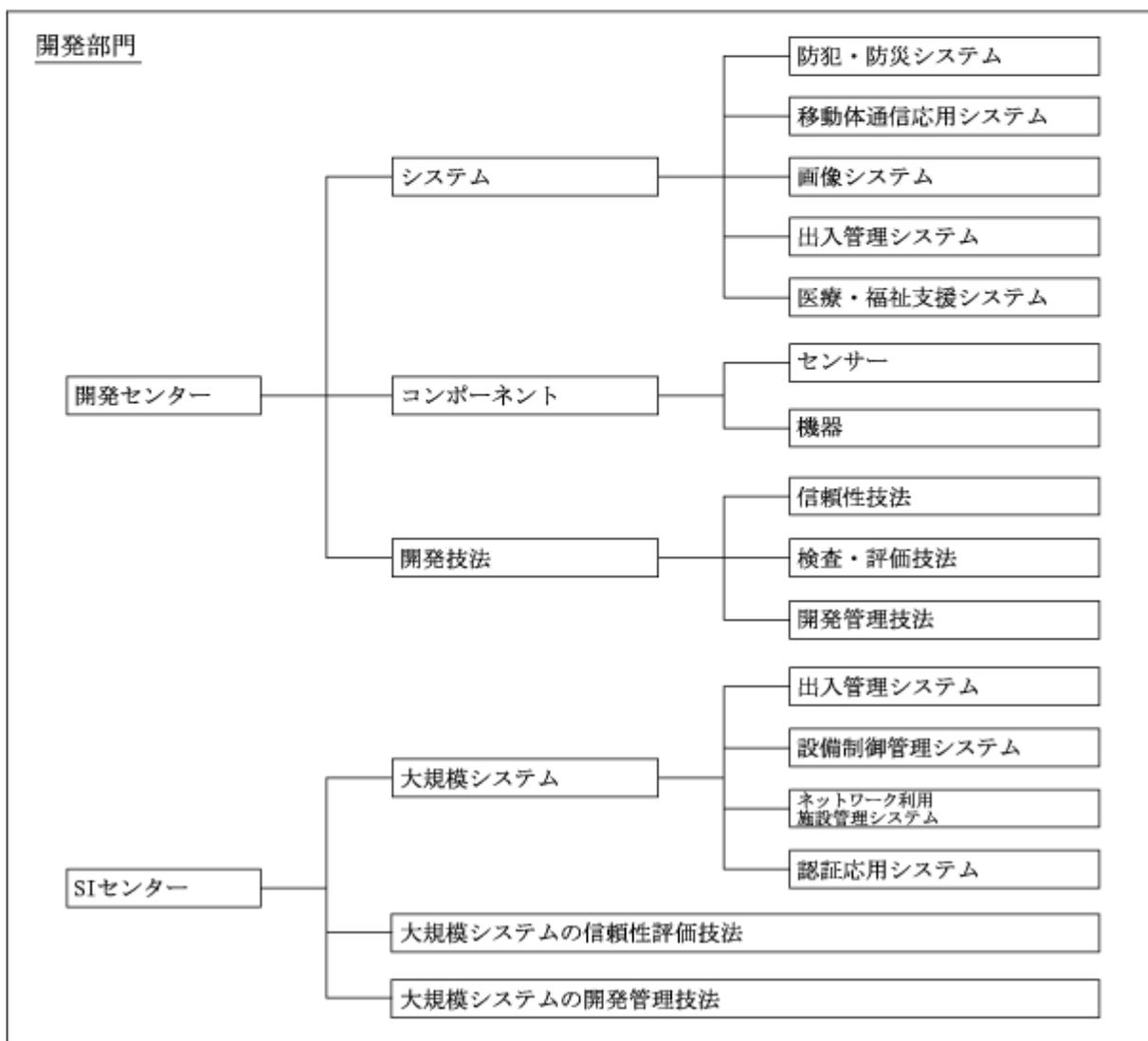
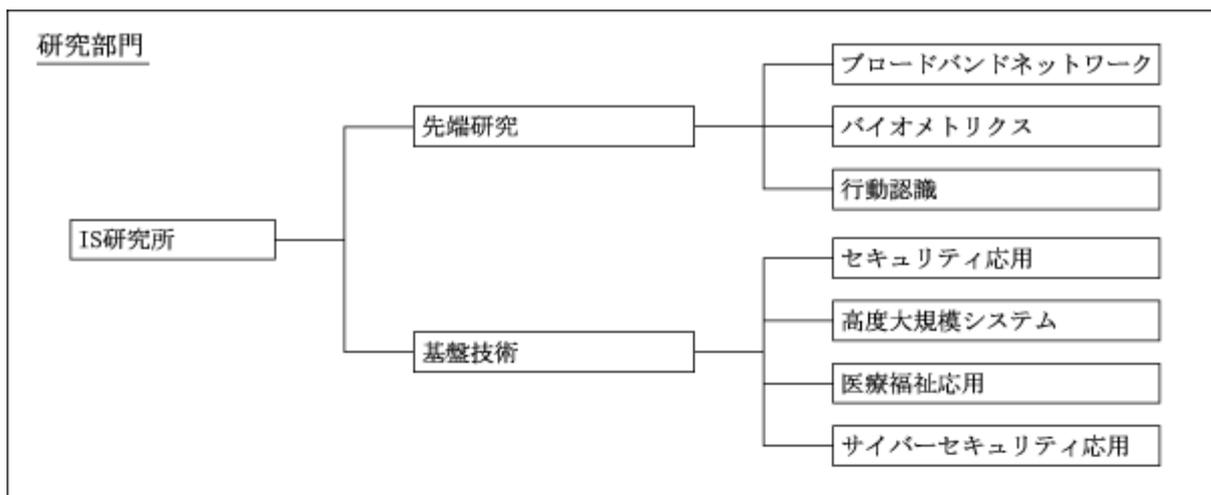
例えば、画像処理技術を活かした防犯用のセンサー、携帯電話インフラと G P S 技術を活かしたシステム、様々な方式の非接触カードに対応した I C カードリーダー及びセキュリティのインフラとなる I T 技術を駆使したコントロールセンターとの通信技術など、社会システム産業を支えるシステム・機器・セキュリティインフラ等の開発を行っております。

S I センターでは、主として大規模施設および最重要施設向けセキュリティシステムの開発を担当しております。

多様化する顧客ニーズに対応するため、個人認証システムの技術応用や多様なアクセス管理手法の開発はもとより、効果的な施設運営管理手法の開発やネットワークを用いた分散と集中の管理手法の開発などにも取り組んでおります。

また、国内連結子会社の(株)パスコでは、研究開発センター(旧名称： G I S 総合研究所)が中心となって基本技術の開発を行い、プロジェクトチームを編成して応用技術の開発、新製品の開発および既存商品の機能強化等を行っております。

提出会社における研究開発分野及び研究開発体制は、下図のとおりであります。



第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当中間連結会計期間に重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(2) 前連結会計年度末に計画していた設備計画金額のうち、当中間連結会計期間において完了したものは次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
セキュリティサービス事業	14,530	警報機器及び設備(感知装置、補助装置、管制装置、設備工事費等)	自己資金
メディカルサービス事業	36	医療高齢者施設	自己資金
情報通信・その他の事業 (セコムクレジット㈱)	3,018	賃貸営業用資産	自己資金

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種 類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内 容
普通株式	233,288,717	233,288,717	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	
計	233,288,717	233,288,717		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		233,288,717		66,377		83,054

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	15,517	6.65
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	14,421	6.18
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー ((常代)株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	9,085	3.89
三菱UFJ信託銀行株式会社有価証 券管理信託106口	東京都千代田区丸の内1-4-5	6,153	2.63
飯田 亮	東京都世田谷区	4,320	1.85
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505025 ((常代)株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	4,211	1.80
財団法人セコム科学技術振興財 団	東京都渋谷区神宮前1-5-1	4,025	1.72
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505103 ((常代)株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	3,816	1.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,196	1.37
戸田 寿一	東京都世田谷区	3,152	1.35
計		67,901	29.10

- (注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2 上記各信託銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。
3 上記の所有株式数の他に、当社は自己株式を8,316千株所有しております。(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.56%)

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,316,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 224,803,400	2,248,034	
単元未満株式	普通株式 169,017		
発行済株式総数	233,288,717		
総株主の議決権		2,248,034	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が35,900株(議決権359個)含まれておりま
す。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前 1 - 5 - 1	8,316,300		8,316,300	3.56
計		8,316,300		8,316,300	3.56

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成18年 4月	平成18年 5月	平成18年 6月	平成18年 7月	平成18年 8月	平成18年 9月
最高(円)	6,460	6,450	5,660	5,630	6,010	5,900
最低(円)	6,020	5,600	5,090	5,160	5,460	5,540

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員 の 異 動 は あ り ま せ ン。

(注) 前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までの執行役員 の 異 動 は、次 の と お り
で あ り ま す。

(役 職 の 異 動)

新 役 職 名	旧 役 職 名	氏 名	異 動 年 月 日
執行役員 管理本部長	執行役員 SI事業部長	小河原 俊二	平成18年10月16日
執行役員 社長補佐	執行役員 大阪本部長	佐々木 守	平成18年10月16日
執行役員 大阪本部長	執行役員 管理本部長	坂本 正治	平成18年10月16日
執行役員 SI事業部長	執行役員 SI事業部副事業部長、SI営業部長	小松 良平	平成18年10月16日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日		当中間連結会計期間末 平成18年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1,2	230,099		229,718		271,780	
2 コールローン		25,000		30,000		25,000	
3 受取手形及び売掛金		33,193		39,131		52,667	
4 未収契約料		17,507		18,415		17,678	
5 有価証券		89,541		49,694		83,809	
6 たな卸資産		14,064		13,415		11,263	
7 販売用不動産	2	44,951		69,689		52,931	
8 繰延税金資産		9,245		10,597		9,462	
9 短期貸付金		45,010		6,346		15,564	
10 その他		15,400		16,454		13,419	
貸倒引当金		2,240		1,446		1,617	
流動資産合計		521,772	47.6	482,017	44.6	551,959	48.0
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2	119,489		126,842		123,430	
減価償却累計額		44,512	74,976	48,330	78,512	46,159	77,270
(2) 機械装置及び運搬具	2	15,860		16,431		16,034	
減価償却累計額		12,077	3,783	12,716	3,714	12,236	3,798
(3) 警報機器及び設備		219,393		227,991		222,397	
減価償却累計額		154,435	64,957	161,982	66,009	159,327	63,070
(4) 工具器具備品		41,112		46,774		43,902	
減価償却累計額		25,927	15,185	29,358	17,415	27,681	16,220
(5) 土地	2		66,480		73,164		65,542
(6) 建設仮勘定			5,136		9,170		8,164
有形固定資産合計		230,519	21.1	247,987	22.9	234,066	20.4
2 無形固定資産							
(1) 電話加入権		2,721		0		0	
(2) 電信電話専用施設 利用権		209		151		202	
(3) ソフトウェア		13,170		11,577		12,961	
(4) 連結調整勘定		8,940				8,477	
(5) のれん				7,580			
(6) その他	2	2,484		5,278		2,742	
無形固定資産合計		27,526	2.5	24,587	2.3	24,384	2.1

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日		当中間連結会計期間末 平成18年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	227,201		217,554		231,096	
(2) 長期貸付金		36,322		52,044		57,564	
(3) 敷金及び保証金		12,210		12,289		12,237	
(4) 長期前払費用		13,881		15,293		14,427	
(5) 前払年金費用		4,687		12,096		11,186	
(6) 繰延税金資産		16,198		16,127		11,256	
(7) その他		14,825		14,444		14,552	
貸倒引当金		9,318		13,409		13,401	
投資その他の資産合計		316,008	28.8	326,441	30.2	338,920	29.5
固定資産合計		574,055	52.4	599,015	55.4	597,370	52.0
繰延資産							
1 その他の繰延資産		63		263		47	
繰延資産合計		63	0.0	263	0.0	47	0.0
資産合計		1,095,891	100.0	1,081,296	100.0	1,149,377	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金		13,827		16,208		18,652	
2 短期借入金	1,2	100,294		119,532		112,868	
3 一年以内償還予定社債		30,990		2,635		32,210	
4 未払金		16,803		17,279		26,340	
5 未払法人税等		17,562		19,451		22,159	
6 未払消費税等		2,254		2,890		2,588	
7 未払費用		2,261		2,004		2,085	
8 前受契約料		31,740		33,041		30,747	
9 賞与引当金		9,118		10,045		8,981	
10 役員賞与引当金				96			
11 損害賠償金引当金				600			
12 その他		42,433		48,118		46,805	
流動負債合計		267,285	24.4	271,903	25.1	303,440	26.4
固定負債							
1 社債	2	11,795		15,050		11,180	
2 長期借入金	2	10,654		11,274		13,444	
3 預り保証金		29,124		29,920		28,982	
4 繰延税金負債		724		2,899		1,079	
5 退職給付引当金		12,232		11,123		11,362	
6 役員退職慰労引当金				1,640		1,565	
7 保険契約準備金		270,520		197,816		245,644	
8 その他		1,623		1,011		1,043	
固定負債合計		336,674	30.7	270,735	25.1	314,303	27.3
負債合計		603,960	55.1	542,639	50.2	617,743	53.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		33,046	3.0			35,469	3.1
(資本の部)							
資本金		66,377	6.1			66,377	5.8
資本剰余金		83,054	7.6			83,054	7.2
利益剰余金		357,940	32.7			388,077	33.8
その他有価証券評価差額金		9,886	0.9			13,230	1.2
為替換算調整勘定		13,712	1.3			9,825	0.9
自己株式		44,662	4.1			44,749	3.9
資本合計		458,884	41.9			496,164	43.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,095,891	100.0			1,149,377	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日		当中間連結会計期間末 平成18年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				66,377	6.1		
2 資本剰余金				83,055	7.7		
3 利益剰余金				400,568	37.0		
4 自己株式				44,833	4.1		
株主資本合計				505,167	46.7		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				8,803	0.8		
2 繰延ヘッジ損益				39	0.0		
3 為替換算調整勘定 評価・換算差額等 合計				10,483	1.0		
				1,719	0.2		
少数株主持分				35,209	3.3		
純資産合計				538,657	49.8		
負債純資産合計				1,081,296	100.0		

【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高		261,219	100.0	267,666	100.0	567,315	100.0			
売上原価		158,999	60.9	164,181	61.3	351,020	61.9			
売上総利益		102,220	39.1	103,484	38.7	216,294	38.1			
販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費		2,736		2,455		6,728				
2 給料手当		23,046		23,247		46,324				
3 賞与		1,741		1,473		6,545				
4 賞与引当金繰入額		3,248		3,763		3,198				
5 退職給付費用		844		1,233		439				
6 その他の人件費		4,690		4,754		9,294				
7 減価償却費		2,373		2,129		4,988				
8 賃借料		4,810		4,656		9,779				
9 通信費		1,779		1,718		3,499				
10 事業税外形標準課税額 ・事業所税		895		890		1,774				
11 貸倒引当金繰入額		195		142		200				
12 連結調整勘定償却額		1,131				1,990				
13 のれん償却額				947						
14 その他		13,716	61,209	23.4	13,865	61,277	22.9	28,298	122,185	21.5
営業利益		41,010	15.7	42,206	15.8	94,109	16.6			
営業外収益										
1 受取利息		777		1,121		1,856				
2 受取配当金		254		401		355				
3 投資有価証券売却益		2,740		1,523		6,061				
4 持分法による投資利益		1,499		2,373		3,781				
5 その他		1,918	7,190	2.8	1,872	7,291	2.7	3,736	15,792	2.8
営業外費用										
1 支払利息		865		797		1,721				
2 固定資産売却廃棄損	1	1,055		725		2,964				
3 貸倒引当金繰入額				34		886				
4 投資有価証券評価損		2,063				2,136				
5 その他		2,418	6,402	2.5	2,697	4,255	1.6	5,524	13,232	2.3
経常利益		41,798	16.0	45,242	16.9	96,669	17.1			

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日			当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		267					313			
2 固定資産売却益		115		17			407			
3 投資有価証券売却益		149		0			493			
4 関係会社株式売却益				0			7,233			
5 確定拠出年金制度移行益		864					864			
6 その他		179	1,575	0.6	17	0.0	37	9,349	1.6	
特別損失										
1 固定資産売却損		191		1						
2 減損損失	2	252		139			820			
3 たな卸資産評価損		417					909			
4 貸倒引当金繰入額							3,276			
5 電話加入権評価損							2,721			
6 ソフトウェア除却損		113					214			
7 投資有価証券評価損		242		95			1,186			
8 ゴルフ会員権評価損		166		13						
9 役員退職慰労引当金繰入額							1,137			
10 損害賠償金引当金繰入額				600						
11 その他		56	1,440	0.6	850	0.3	921	11,189	2.0	
税金等調整前 中間(当期)純利益			41,933	16.0	44,409	16.6		94,829	16.7	
法人税、住民税及び 事業税		17,029			18,788		34,888			
法人税等調整額		386	17,416	6.7	1,729	17,059	3,131	38,019	6.7	
少数株主利益			1,154	0.4	1,191	0.4		3,815	0.7	
中間(当期)純利益			23,363	8.9	26,158	9.8		52,994	9.3	

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
区 分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
（資本剰余金の部）					
資本剰余金期首残高			82,553		82,553
資本剰余金増加高					
1 子会社合併に伴う増加高		500	500	500	500
資本剰余金中間期末(期末)残高			83,054		83,054
（利益剰余金の部）					
利益剰余金期首残高			346,510		346,510
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		23,363		52,994	
2 持分法適用会社の減少に伴う増加高			23,363	535	53,530
利益剰余金減少高					
1 配当金		11,251		11,251	
2 役員賞与		180		180	
3 子会社の合併に伴う減少高		500		500	
4 子会社の減少に伴う減少高			11,932	29	11,962
利益剰余金中間期末(期末)残高			357,940		388,077

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	66,377	83,054	388,077	44,749	492,760
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			13,499		13,499
利益処分による役員賞与			168		168
中間純利益			26,158		26,158
自己株式の取得				101	101
自己株式の処分		1		16	17
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		1	12,490	84	12,407
平成18年9月30日残高(百万円)	66,377	83,055	400,568	44,833	505,167

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	13,230		9,825	3,404	35,469	531,634
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						13,499
利益処分による役員賞与						168
中間純利益						26,158
自己株式の取得						101
自己株式の処分						17
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	4,427	39	657	5,124	259	5,383
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	4,427	39	657	5,124	259	7,023
平成18年9月30日残高(百万円)	8,803	39	10,483	1,719	35,209	538,657

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		41,933	44,409	94,829
2 減価償却費		17,096	17,616	37,436
3 連結調整勘定償却額		1,058		1,863
4 のれん償却額			689	
5 持分法による投資利益		1,499	2,373	3,781
6 貸倒引当金の増減(は減少)		34	184	3,423
7 退職給付引当金及び 前払年金費用の増減		3,552	1,155	10,883
8 受取利息及び受取配当金		3,494	2,876	7,332
9 支払利息		874	797	1,721
10 為替差損益(は差益)		281	94	663
11 有形固定資産売却損益及び廃棄損		1,104	690	3,028
12 減損損失		252	139	820
13 投資有価証券売却損益		2,805	1,472	6,454
14 投資有価証券評価損		2,306	95	3,322
15 関係会社株式売却益		150	0	7,233
16 受取手形及び売掛債権の増減 (は増加)		15,955	13,168	3,601
17 たな卸資産の増加		18,291	19,586	24,088
18 仕入債務の増減(は減少)		4,481	11,622	9,979
19 保険契約準備金の減少		7,757	47,828	32,634
20 その他		1,071	488	2,555
小計		37,160	8,908	62,308
21 利息及び配当金の受取額		4,726	4,342	9,570
22 利息の支払額		841	836	1,718
23 法人税等の支払額		15,198	21,372	28,553
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,847	26,774	41,607
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の増減(純額)(は増加)		1,204	1,113	102
2 有価証券の増減(純額)(は増加)		9,036	5,630	867
3 有形固定資産の取得による支出		22,544	24,484	48,687
4 有形固定資産の売却による収入		1,833	1,787	6,945
5 投資有価証券の取得による支出		28,027	29,762	69,005
6 投資有価証券の売却による収入		43,826	64,324	99,889
7 子会社株式の取得による支出		55	96	938
8 短期貸付金の増減(純額) (は増加)		1,905	546	3,064
9 貸付による支出		8,188	3,688	15,327
10 貸付金の回収による収入		15,308	12,130	27,995
11 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得		1,299	334	1,106
12 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却		255		178
13 その他		1,104	2,283	3,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,434	22,232	113

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減(純額) (は減少)		8,151	8,749	4,387
2 長期借入による収入		548	260	7,459
3 長期借入金の返済による支出		4,198	4,981	7,356
4 社債の発行による収入		1,482	4,807	2,565
5 社債の償還による支出		345	30,605	840
6 少数株主からの払込による収入		34		34
7 配当金の支払額		11,251	13,499	11,251
8 少数株主への配当金の支払額		855	1,020	942
9 自己株式の増加(純額)		104	84	191
10 子会社の自己株式の増加		10	5	33
財務活動によるキャッシュ・フロー		22,851	36,377	6,168
現金及び現金同等物に係る換算差額		82	54	470
現金及び現金同等物の増減額 (は減少額)		3,355	40,866	35,795
現金及び現金同等物の期首残高		192,950	228,745	192,950
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		189,594	187,879	228,745

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 125社 主要会社名 セコム上信越(株)、セコムテクノサービス(株)、セコム工業(株)、セコム医療システム(株)、セコム情報システム(株)、セコムトラストネット(株)、セコム損害保険(株)、(株)パスコ、セコムホームライフ(株)、(株)荒井商店、ウェステック・セキュリティ・グループInc.他 なお、当中間連結会計期間における連結範囲の異動は増加5社、減少3社であり、主な内容は以下のとおりであります。 (会社設立による増加)... 4社 パスコ ノース アメリカ, Inc. 他3社 (持分取得による増加)... 1社 (有)ユーエス・ケミカル (吸収合併による減少)... 2社 (株)中央防犯他1社 (株式売却による減少)... 1社 中央防犯アクトサービス(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 エフエム インターナショナル ラオス (連結の範囲から除いた理由) エフエム インターナショナル ラオスは、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 139社 主要会社名 セコム上信越(株)、セコムテクノサービス(株)、セコム工業(株)、セコム医療システム(株)、セコムトラストシステム(株)、セコム損害保険(株)、(株)パスコ、セコムホームライフ(株)、(株)荒井商店、ウェステック・セキュリティ・グループInc.他 なお、当中間連結会計期間における連結範囲の異動は増加17社、減少3社であり、主な内容は以下のとおりであります。 (設立出資による増加)... 1社 PASCO Geomatios India Private Limited (株式取得による増加)... 2社 矢野新空調(株)他1社 (持分取得による増加)... 14社 (有)阿寒アーバンプロパティーズ他13社 (吸収合併による減少)... 2社 セコム情報システム(株)他1社 (会社清算による減少)... 1社 ウェステックファイナンスカンパニー</p> <p>(2) 非連結子会社 エフエム インターナショナル ラオス (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 125社 主要な子会社名は「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は増加8社、減少6社であり、主な内容は以下のとおりであります。 (設立出資による増加)... 5社 パスコ ノース アメリカ, Inc. 他4社 (株式取得による増加)... 1社 エヌエス デベロップメント, Inc. (持分取得による増加)... 1社 (有)ユーエス・ケミカル (持分法適用会社からの異動による増加)... 1社 (株)GIS関東 (吸収合併による減少)... 4社 (株)中央防犯他3社 (株式売却による減少)... 2社 中央防犯アクトサービス(株)他1社</p> <p>(2) 非連結子会社 エフエム インターナショナル ラオス (連結の範囲から除いた理由) エフエム インターナショナル ラオスは、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社32社はすべて持分法を適用しております。</p> <p>主要会社名 能美防災(株)、(株)エスワン、タイワンセコムCo., Ltd.(英文商号)、ジャパンケーブルネットホールディングス(株)他</p> <p>なお、当中間連結会計期間における持分法適用関連会社の範囲の異動は増加2社、減少1社であり、主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>(設立出資による増加)... 1社 社会復帰サポート美祢(株) (実質影響力基準による増加)... 1社 (株)鎌倉ケーブルコミュニケーションズ (株式売却による減少)... 1社 静岡移動通信(株)</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社32社はすべて持分法を適用しております。</p> <p>主要会社名 能美防災(株)、日本原子力防護システム(株)、(株)エスワン、タイワンセコムCo., Ltd.(英文商号)他</p> <p>なお、当中間連結会計期間における持分法適用関連会社の範囲の異動は増加3社、減少1社であり、主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>(設立出資による増加)... 3社 N A A 成田空港セコム(株)他 2社 (株式売却による減少)... 1社 (株)シグマ・ファースト</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社30社はすべて持分法を適用しております。主要な関連会社名は、「第1企業の概況」の4関係会社の状況に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における持分法適用範囲の異動は増加4社、減少5社であり、主な内容は以下のとおりであります。</p> <p>(設立出資による増加)... 2社 社会復帰サポート美祢(株)他 1社 (実質影響力基準による増加)... 2社 (株)鎌倉ケーブルコミュニケーションズ他 1社 (株式売却による減少)... 3社 ジャパンケーブルネットホールディングス(株)他 2社 (合併による減少)... 1社 (株)GISイースト (連結子会社への異動による減少)... 1社 (株)GIS関東</p>

前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 在外連結子会社のうち、ウェステック・セキュリティ・グループ Inc. 他のも米国11社、セコムインターオーストラリア Pty.,Ltd.他のも豪州 2 社、セコムPLC他のも英国 3 社、西科姆中国有限公司他のも中国12社、P.T.ヌサンタラ セコム インフォテック、P.T.セコムインドプラタマ、パスコタイCo.,Ltd.、タイセコムピタキイCo.,Ltd.、パスコ・サーテザ・コンピュータマッピングCorp.及びエフエムインターナショナル オーワイフィンマップの中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該中間決算日に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>国内連結子会社のうち、(有)恵那アーバンプロパティーズ、理研メンテ(株)の中間決算日は6月30日ですが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、(株)GIS仙台、(株)GIS北日本、(株)GIS関西の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該中間決算日に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社は、中間連結決算日と一致しております</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 在外連結子会社のうち、ウェステック・セキュリティ・グループ Inc. 他のも米国10社、セコムインターオーストラリア Pty.,Ltd.他のも豪州 2 社、セコムPLC他のも英国 3 社、西科姆中国有限公司他のも中国12社、P.T.ヌサンタラ セコム インフォテック、P.T.セコムインドプラタマ、パスコタイCo.,Ltd.、タイセコムピタキイCo.,Ltd.、パスコ・サーテザ・コンピュータマッピング Corp.、PASCO Geomatios India Private Limited、セコム ベトナム ジョイントベンチャーCo.、及びエフエム インターナショナル オーワイ フィンマップの中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該中間決算日に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>国内連結子会社のうち、(有)恵那アーバンプロパティーズ他のも15社の中間決算日は6月30日ですが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、(株)GIS東北、(株)GIS関東、(株)GIS関西の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該中間決算日に係る財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 在外連結子会社のうち、ウェステック・セキュリティ・グループ Inc.他のも米国12社、セコムインターオーストラリア Pty.,Ltd.他のも豪州 2 社、セコムPLC他のも英国 3 社、西科姆中国有限公司他のも中国 12 社、P.T.ヌサンタラ セコム インフォテック、P.T.セコムインドプラタマ、パスコタイCo.,Ltd.、タイセコムピタキイCo.,Ltd.、セコム ベトナム ジョイントベンチャーCo.、パスコ・サーテザ・コンピュータマッピングCorp.及びエフエム インターナショナル オーワイ フィンマップの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>国内連結子会社のうち、(有)恵那アーバンプロパティーズの決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、(株)GIS仙台、(株)GIS北日本、(株)GIS関東、(株)GIS関西の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算日に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 株式及び受益証券 中間決算末日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。</p> <p>それ以外 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p>なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 株式及び受益証券 同左</p> <p>それ以外 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p>なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 株式及び受益証券 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。</p> <p>それ以外 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。</p> <p>なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。</p>

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>販売用不動産 個別法による低価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 22～50年 警報機器及び設備 5年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、警備契約先における機器設置工事費のうち、契約先からの受取額を超える部分は「長期前払費用」として処理し、契約期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>また、複合金融商品については、組込デリバティブの時価を区別して測定することが出来ない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担する金額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担する金額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ96百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p>
<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を退職給付引当金及び前払年金費用として計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 当中間連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は1,571百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、平成17年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ追加的に移行しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として864百万円計上しております。</p>	<p>損害賠償金引当金 損害賠償金の支払に備えて、予想される損害賠償金を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金及び前払年金費用として計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)が平成17年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は7,360百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、平成17年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ追加的に移行しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として864百万円計上しております。</p>

前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
	<p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社においては、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社においては、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出額確定時の費用として処理してありましたが、当連結会計年度より役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>これは、近年、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当連結会計年度において役員退職慰労金規則の取り扱い細則を整備したことを契機に、役員の内任期間に合理的に費用を配分することにより、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の発生額64百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額1,137百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益及び経常利益はそれぞれ64百万円少なく、税金等調整前当期純利益は1,201百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、役員退職慰労金規則の取り扱い細則の整備が下期であったことから当中間連結会計期間においては従来の方によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ43百万円多く計上され、税金等調整前中間純利益は1,181百万円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
<p>(4) 収益の計上基準 (株)パスコ及びその子会社の請負業務については進行基準を採用しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(追加情報) 従来、役員退職慰労金は、支出額確定時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度下期より役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>これは、近年、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、前連結会計年度下期において役員退職慰労金規則の取り扱い細則を整備したことを契機に、役員の在任期間に合理的に費用を分配することにより、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>従って、前中間連結会計期間においては従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ43百万円多く計上され、税金等調整前中間純利益は1,181百万円多く計上されております。</p> <p>(4) 収益の計上基準 (株)パスコ及びその子会社の請負業務については進行基準を採用しております。また、セコムテクノサービス(株)及びその子会社の請負金額5億円以上の工事については工事進行基準を採用しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4) 収益の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、(株)パスコ及びその子会社の為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 イ 為替予約 ロ 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 イ 外貨建買掛金及び予定取引 ロ 社債及び借入金</p> <p>ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 社債及び借入金</p> <p>ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段と対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計方針の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は503,486百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を投資その他の資産の「その他」から「投資有価証券」に計上する方法に変更しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は5,898百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めていた「固定資産売却損」が、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において「その他」に含めていた「固定資産売却損」の金額は3百万円あります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成17年9月30日	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日	前連結会計年度末 平成18年3月31日																																																																														
<p>1 当社グループは、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務を行っております。現金及び預金残高には、当該業務に関連した現金及び預金残高45,004百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額が12,749百万円含まれております。</p> <p>また、現金回収管理業務に関連した現金残高18,776百万円が現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。</p> <p>なお、当該業務に関連した資金調達額14,791百万円が、短期借入金残高に含まれております。</p>	<p>1 当社グループは、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務を行っております。現金及び預金残高には、当該業務に関連した現金及び預金残高44,820百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額が10,473百万円含まれております。</p> <p>また、現金回収管理業務に関連した現金残高22,768百万円が現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。</p> <p>なお、当該業務に関連した資金調達額15,629百万円が、短期借入金残高に含まれております。</p>	<p>1 当社グループは、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務を行っております。現金及び預金残高には、当該業務に関連した現金及び預金残高45,050百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額10,054百万円が含まれております。</p> <p>また、現金回収管理業務に関連した現金残高20,136百万円が現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。</p> <p>なお、当該業務に関連した資金調達額16,014百万円が、短期借入金残高に含まれております。</p>																																																																														
<p>2 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">28,414</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">27,512</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,453</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td style="text-align: right;">1,593</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,915</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">75,316</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同上の債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">51,136</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">10,285</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,002</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">70,423</td> </tr> </table>	百万円		現金及び預金(定期預金)	420	販売用不動産	28,414	建物	27,512	機械装置	7	土地	15,453	その他の無形固定資産(借地権)	1,593	投資有価証券	1,915	合計	75,316	短期借入金	51,136	社債	10,285	長期借入金	9,002	合計	70,423	<p>2 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">63,303</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">30,457</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,960</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td style="text-align: right;">1,976</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,469</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">118,630</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同上の債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">82,712</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">15,185</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,013</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">107,910</td> </tr> </table>	百万円		現金及び預金(定期預金)	420	販売用不動産	63,303	建物	30,457	機械装置	42	土地	20,960	その他の無形固定資産(借地権)	1,976	投資有価証券	1,469	合計	118,630	短期借入金	82,712	社債	15,185	長期借入金	10,013	合計	107,910	<p>2 担保に供している資産と関係債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">37,528</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">28,599</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,730</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td style="text-align: right;">1,976</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,168</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">84,429</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同上の債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">63,141</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">10,890</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,162</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">85,193</td> </tr> </table>	百万円		現金及び預金(定期預金)	420	販売用不動産	37,528	建物	28,599	機械装置	6	土地	14,730	その他の無形固定資産(借地権)	1,976	投資有価証券	1,168	合計	84,429	短期借入金	63,141	社債	10,890	長期借入金	11,162	合計	85,193
百万円																																																																																
現金及び預金(定期預金)	420																																																																															
販売用不動産	28,414																																																																															
建物	27,512																																																																															
機械装置	7																																																																															
土地	15,453																																																																															
その他の無形固定資産(借地権)	1,593																																																																															
投資有価証券	1,915																																																																															
合計	75,316																																																																															
短期借入金	51,136																																																																															
社債	10,285																																																																															
長期借入金	9,002																																																																															
合計	70,423																																																																															
百万円																																																																																
現金及び預金(定期預金)	420																																																																															
販売用不動産	63,303																																																																															
建物	30,457																																																																															
機械装置	42																																																																															
土地	20,960																																																																															
その他の無形固定資産(借地権)	1,976																																																																															
投資有価証券	1,469																																																																															
合計	118,630																																																																															
短期借入金	82,712																																																																															
社債	15,185																																																																															
長期借入金	10,013																																																																															
合計	107,910																																																																															
百万円																																																																																
現金及び預金(定期預金)	420																																																																															
販売用不動産	37,528																																																																															
建物	28,599																																																																															
機械装置	6																																																																															
土地	14,730																																																																															
その他の無形固定資産(借地権)	1,976																																																																															
投資有価証券	1,168																																																																															
合計	84,429																																																																															
短期借入金	63,141																																																																															
社債	10,890																																																																															
長期借入金	11,162																																																																															
合計	85,193																																																																															

前中間連結会計期間末 平成17年9月30日	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日	前連結会計年度末 平成18年3月31日																																																
<p>3 偶発債務 (債務保証) 下記の会社、個人の借入金等 ついて債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人溪仁会</td> <td>3,975</td> </tr> <tr> <td>宮城ネットワーク㈱</td> <td>1,733</td> </tr> <tr> <td>医療法人誠馨会</td> <td>1,295</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団三喜会</td> <td>1,213</td> </tr> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td>1,980</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,659</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,857</td> </tr> </table> <p>(訴訟関連) セコム損害保険㈱は、富士通 ㈱に発注したシステム構築等 に関して、平成16年7月に同 社から費用償還請求訴訟(請 求額2,500百万円)を東京地 方裁判所に提起されております。 セコム損害保険㈱は、こ の請求全額を不当として争っ ているだけでなく、損害賠償 請求(請求額1,000百万円) の反訴を提起しており、現在 係属中であります。</p>		百万円	医療法人溪仁会	3,975	宮城ネットワーク㈱	1,733	医療法人誠馨会	1,295	医療法人社団三喜会	1,213	個人住宅ローン等	1,980	その他	1,659	合計	11,857	<p>3 偶発債務 (債務保証) 下記の会社、個人の借入金等 ついて債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人溪仁会</td> <td>2,303</td> </tr> <tr> <td>宮城ネットワーク㈱</td> <td>1,522</td> </tr> <tr> <td>医療法人誠馨会</td> <td>1,054</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団三喜会</td> <td>1,130</td> </tr> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td>759</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,115</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,886</td> </tr> </table> <p>(訴訟関連) 同左</p> <p>㈱パスコは平成17年10月31 日、㈱三井住友銀行に対し て、2,010百万円の債務不存 在確認の訴えを東京地方裁判 所に提起しました。㈱三井住 友銀行は、第三者に対して貸 付を行い、その担保として第 三者の㈱パスコに対する機器 売買代金債権を譲り受けたと して、上記売買代金を支払う よう主張していたためです。 しかしながら、弁護士を含め て慎重に検討した結果、上記 取引は無効であり、㈱パスコ の主張は認められるものと確 信しております。なお、上記 に関し、㈱三井住友銀行より ㈱パスコに対し1,846百万円 及び遅延損害金の支払を求め 平成17年12月5日に反訴を提 起され(譲受債権請求反訴事 件)、その後、裁判上の手続 きにより両訴訟を一本化し、 裁判は継続しております。</p>		百万円	医療法人溪仁会	2,303	宮城ネットワーク㈱	1,522	医療法人誠馨会	1,054	医療法人社団三喜会	1,130	個人住宅ローン等	759	その他	1,115	合計	7,886	<p>3 偶発債務 (債務保証) 下記の会社、個人の借入金等 について債務保証を行って おります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人溪仁会</td> <td>3,075</td> </tr> <tr> <td>宮城ネットワーク㈱</td> <td>1,624</td> </tr> <tr> <td>医療法人誠馨会</td> <td>1,165</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団三喜会</td> <td>1,171</td> </tr> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td>3,536</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,422</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,996</td> </tr> </table> <p>(訴訟関連) 同左</p> <p>同左</p>		百万円	医療法人溪仁会	3,075	宮城ネットワーク㈱	1,624	医療法人誠馨会	1,165	医療法人社団三喜会	1,171	個人住宅ローン等	3,536	その他	1,422	合計	11,996
	百万円																																																	
医療法人溪仁会	3,975																																																	
宮城ネットワーク㈱	1,733																																																	
医療法人誠馨会	1,295																																																	
医療法人社団三喜会	1,213																																																	
個人住宅ローン等	1,980																																																	
その他	1,659																																																	
合計	11,857																																																	
	百万円																																																	
医療法人溪仁会	2,303																																																	
宮城ネットワーク㈱	1,522																																																	
医療法人誠馨会	1,054																																																	
医療法人社団三喜会	1,130																																																	
個人住宅ローン等	759																																																	
その他	1,115																																																	
合計	7,886																																																	
	百万円																																																	
医療法人溪仁会	3,075																																																	
宮城ネットワーク㈱	1,624																																																	
医療法人誠馨会	1,165																																																	
医療法人社団三喜会	1,171																																																	
個人住宅ローン等	3,536																																																	
その他	1,422																																																	
合計	11,996																																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日																								
<p>1 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>警報機器</td> <td>864百万円</td> </tr> <tr> <td>及び設備</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>190</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,055</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p>	警報機器	864百万円	及び設備		その他固定資産	190	合 計	1,055	<p>1 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>警報機器</td> <td>582百万円</td> </tr> <tr> <td>及び設備</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>725</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p>	警報機器	582百万円	及び設備		その他固定資産	143	合 計	725	<p>1 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>警報機器</td> <td>2,453百万円</td> </tr> <tr> <td>及び設備</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>510</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,964</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p>	警報機器	2,453百万円	及び設備		その他固定資産	510	合 計	2,964
警報機器	864百万円																									
及び設備																										
その他固定資産	190																									
合 計	1,055																									
警報機器	582百万円																									
及び設備																										
その他固定資産	143																									
合 計	725																									
警報機器	2,453百万円																									
及び設備																										
その他固定資産	510																									
合 計	2,964																									
<p>2</p>	<p>2</p>	<p>2 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失(820百万円)を計上しました。</p> <p>当社及び連結子会社の資産グループは、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位とし、賃貸不動産に係る賃料水準の低下及び地価の下落により、当連結会計年度において収益性が著しく低下した賃貸不動産及び遊休資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(1) 賃貸不動産</p> <table border="0"> <tr> <td>種 類</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>地 域</td> <td>関東圏 5件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他 3件</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>59百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 遊休資産</p> <table border="0"> <tr> <td>種 類</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>地 域</td> <td>関東圏 5件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他 7件</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>761百万円</td> </tr> </table> <p>用途ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 賃貸不動産 59(土地44、建物14)百万円 ・ 遊休資産 761(土地688、建物73)百万円 <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に売買実績額に基づいて評価しております。</p>	種 類	土地及び建物	地 域	関東圏 5件		その他 3件	減損損失	59百万円	種 類	土地及び建物	地 域	関東圏 5件		その他 7件	減損損失	761百万円								
種 類	土地及び建物																									
地 域	関東圏 5件																									
	その他 3件																									
減損損失	59百万円																									
種 類	土地及び建物																									
地 域	関東圏 5件																									
	その他 7件																									
減損損失	761百万円																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	233,288			233,288
合計	233,288			233,288
自己株式				
普通株式	8,301	17	3	8,316
合計	8,301	17	3	8,316

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の減少数3千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	13,499	60	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 230,099百万円	現金及び預金勘定 229,718百万円	現金及び預金勘定 271,780百万円
コールローン勘定 25,000	コールローン勘定 30,000	コールローン勘定 25,000
有価証券勘定 89,541	有価証券勘定 49,694	有価証券勘定 83,809
現金補填業務及び 現金回収管理業務 用現金 63,780	現金補填業務及び 現金回収管理業務 用現金 67,588	現金補填業務及び 現金回収管理業務 用現金 65,187
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 3,395	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 5,635	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 4,522
償還期間が3ヶ月 を超える債券等 87,870	償還期間が3ヶ月 を超える債券等 48,309	償還期間が3ヶ月 を超える債券等 82,134
現金及び 現金同等物 189,594	現金及び 現金同等物 187,879	現金及び 現金同等物 228,745

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>5,184百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>3,382</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>429</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>8,768</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>124</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,889</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,641百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>1,580</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>151</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4,699</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>71</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,144</td></tr> </table> <p>中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>3,543百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>1,801</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>277</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4,068</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>53</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,744</td></tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>2,521百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>8,190</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,711</td></tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>1,689百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,515百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>194百万円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	建物	5,184百万円	車両	3,382	機械及び装置	429	器具備品	8,768	ソフトウェア	124	計	17,889	建物	1,641百万円	車両	1,580	機械及び装置	151	器具備品	4,699	ソフトウェア	71	計	8,144	建物	3,543百万円	車両	1,801	機械及び装置	277	器具備品	4,068	ソフトウェア	53	計	9,744	1年以内	2,521百万円	1年超	8,190	合計	10,711	支払リース料	1,689百万円	減価償却費相当額	1,515百万円	支払利息相当額	194百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>5,184百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>3,497</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>791</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>7,163</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>159</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,797</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,821百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>1,582</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>456</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>3,752</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>93</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,706</td></tr> </table> <p>中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>3,363百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>1,915</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>334</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>3,411</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>65</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,090</td></tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>2,456百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>7,609</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,065</td></tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>1,562百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,398百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>187百万円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	建物	5,184百万円	車両	3,497	機械及び装置	791	器具備品	7,163	ソフトウェア	159	計	16,797	建物	1,821百万円	車両	1,582	機械及び装置	456	器具備品	3,752	ソフトウェア	93	計	7,706	建物	3,363百万円	車両	1,915	機械及び装置	334	器具備品	3,411	ソフトウェア	65	計	9,090	1年以内	2,456百万円	1年超	7,609	合計	10,065	支払リース料	1,562百万円	減価償却費相当額	1,398百万円	支払利息相当額	187百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>5,184百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>3,485</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>465</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>8,263</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>125</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,524</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,731百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>1,560</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>194</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4,236</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>80</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,804</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>3,453百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>1,925</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>270</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4,027</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>44</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,720</td></tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>2,488百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>8,183</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,671</td></tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>3,424百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>3,079百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>418百万円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	建物	5,184百万円	車両	3,485	機械及び装置	465	器具備品	8,263	ソフトウェア	125	計	17,524	建物	1,731百万円	車両	1,560	機械及び装置	194	器具備品	4,236	ソフトウェア	80	計	7,804	建物	3,453百万円	車両	1,925	機械及び装置	270	器具備品	4,027	ソフトウェア	44	計	9,720	1年以内	2,488百万円	1年超	8,183	合計	10,671	支払リース料	3,424百万円	減価償却費相当額	3,079百万円	支払利息相当額	418百万円
建物	5,184百万円																																																																																																																																																	
車両	3,382																																																																																																																																																	
機械及び装置	429																																																																																																																																																	
器具備品	8,768																																																																																																																																																	
ソフトウェア	124																																																																																																																																																	
計	17,889																																																																																																																																																	
建物	1,641百万円																																																																																																																																																	
車両	1,580																																																																																																																																																	
機械及び装置	151																																																																																																																																																	
器具備品	4,699																																																																																																																																																	
ソフトウェア	71																																																																																																																																																	
計	8,144																																																																																																																																																	
建物	3,543百万円																																																																																																																																																	
車両	1,801																																																																																																																																																	
機械及び装置	277																																																																																																																																																	
器具備品	4,068																																																																																																																																																	
ソフトウェア	53																																																																																																																																																	
計	9,744																																																																																																																																																	
1年以内	2,521百万円																																																																																																																																																	
1年超	8,190																																																																																																																																																	
合計	10,711																																																																																																																																																	
支払リース料	1,689百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	1,515百万円																																																																																																																																																	
支払利息相当額	194百万円																																																																																																																																																	
建物	5,184百万円																																																																																																																																																	
車両	3,497																																																																																																																																																	
機械及び装置	791																																																																																																																																																	
器具備品	7,163																																																																																																																																																	
ソフトウェア	159																																																																																																																																																	
計	16,797																																																																																																																																																	
建物	1,821百万円																																																																																																																																																	
車両	1,582																																																																																																																																																	
機械及び装置	456																																																																																																																																																	
器具備品	3,752																																																																																																																																																	
ソフトウェア	93																																																																																																																																																	
計	7,706																																																																																																																																																	
建物	3,363百万円																																																																																																																																																	
車両	1,915																																																																																																																																																	
機械及び装置	334																																																																																																																																																	
器具備品	3,411																																																																																																																																																	
ソフトウェア	65																																																																																																																																																	
計	9,090																																																																																																																																																	
1年以内	2,456百万円																																																																																																																																																	
1年超	7,609																																																																																																																																																	
合計	10,065																																																																																																																																																	
支払リース料	1,562百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	1,398百万円																																																																																																																																																	
支払利息相当額	187百万円																																																																																																																																																	
建物	5,184百万円																																																																																																																																																	
車両	3,485																																																																																																																																																	
機械及び装置	465																																																																																																																																																	
器具備品	8,263																																																																																																																																																	
ソフトウェア	125																																																																																																																																																	
計	17,524																																																																																																																																																	
建物	1,731百万円																																																																																																																																																	
車両	1,560																																																																																																																																																	
機械及び装置	194																																																																																																																																																	
器具備品	4,236																																																																																																																																																	
ソフトウェア	80																																																																																																																																																	
計	7,804																																																																																																																																																	
建物	3,453百万円																																																																																																																																																	
車両	1,925																																																																																																																																																	
機械及び装置	270																																																																																																																																																	
器具備品	4,027																																																																																																																																																	
ソフトウェア	44																																																																																																																																																	
計	9,720																																																																																																																																																	
1年以内	2,488百万円																																																																																																																																																	
1年超	8,183																																																																																																																																																	
合計	10,671																																																																																																																																																	
支払リース料	3,424百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	3,079百万円																																																																																																																																																	
支払利息相当額	418百万円																																																																																																																																																	

前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日																																																																																																																																				
<p>(2) 貸手側</p> <p>固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table> <tr><td>取得価額</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>7,241百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>13,641</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,883</td></tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>556百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>5,878</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,435</td></tr> </table> <p>中間期末残高</p> <table> <tr><td>建物</td><td>6,685百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>7,762</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,447</td></tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>3,719百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>15,574</td></tr> <tr><td>合計</td><td>19,293</td></tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr><td>受取リース料</td><td>2,681百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,238百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>835百万円</td></tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>2,248百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>34,764</td></tr> <tr><td>合計</td><td>37,012</td></tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>3,079百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>27,016</td></tr> <tr><td>合計</td><td>30,095</td></tr> </table>	取得価額		建物	7,241百万円	器具備品	13,641	計	20,883	建物	556百万円	器具備品	5,878	計	6,435	建物	6,685百万円	器具備品	7,762	計	14,447	1年以内	3,719百万円	1年超	15,574	合計	19,293	受取リース料	2,681百万円	減価償却費	1,238百万円	受取利息相当額	835百万円	1年以内	2,248百万円	1年超	34,764	合計	37,012	1年以内	3,079百万円	1年超	27,016	合計	30,095	<p>(2) 貸手側</p> <p>固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table> <tr><td>取得価額</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>7,278百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>18,723</td></tr> <tr><td>計</td><td>26,002</td></tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>751百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>8,112</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,863</td></tr> </table> <p>中間期末残高</p> <table> <tr><td>建物</td><td>6,527百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>10,610</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,138</td></tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>4,763百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>18,160</td></tr> <tr><td>合計</td><td>22,924</td></tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr><td>受取リース料</td><td>3,297百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,639百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>949百万円</td></tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>2,275百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>32,647</td></tr> <tr><td>合計</td><td>34,922</td></tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>3,465百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>28,089</td></tr> <tr><td>合計</td><td>31,554</td></tr> </table>	取得価額		建物	7,278百万円	器具備品	18,723	計	26,002	建物	751百万円	器具備品	8,112	計	8,863	建物	6,527百万円	器具備品	10,610	計	17,138	1年以内	4,763百万円	1年超	18,160	合計	22,924	受取リース料	3,297百万円	減価償却費	1,639百万円	受取利息相当額	949百万円	1年以内	2,275百万円	1年超	32,647	合計	34,922	1年以内	3,465百万円	1年超	28,089	合計	31,554	<p>(2) 貸手側</p> <p>固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table> <tr><td>取得価額</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>7,278百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>16,056</td></tr> <tr><td>計</td><td>23,335</td></tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table> <tr><td>建物</td><td>653百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>6,960</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,614</td></tr> </table> <p>期末残高</p> <table> <tr><td>建物</td><td>6,625百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>9,095</td></tr> <tr><td>計</td><td>15,721</td></tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>4,148百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>16,821</td></tr> <tr><td>合計</td><td>20,969</td></tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr><td>受取リース料</td><td>5,556百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,690百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>1,755百万円</td></tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>2,236百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>33,671</td></tr> <tr><td>合計</td><td>35,908</td></tr> </table> <p>(2) 貸手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr><td>1年以内</td><td>3,316百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>28,499</td></tr> <tr><td>合計</td><td>31,814</td></tr> </table>	取得価額		建物	7,278百万円	器具備品	16,056	計	23,335	建物	653百万円	器具備品	6,960	計	7,614	建物	6,625百万円	器具備品	9,095	計	15,721	1年以内	4,148百万円	1年超	16,821	合計	20,969	受取リース料	5,556百万円	減価償却費	2,690百万円	受取利息相当額	1,755百万円	1年以内	2,236百万円	1年超	33,671	合計	35,908	1年以内	3,316百万円	1年超	28,499	合計	31,814
取得価額																																																																																																																																						
建物	7,241百万円																																																																																																																																					
器具備品	13,641																																																																																																																																					
計	20,883																																																																																																																																					
建物	556百万円																																																																																																																																					
器具備品	5,878																																																																																																																																					
計	6,435																																																																																																																																					
建物	6,685百万円																																																																																																																																					
器具備品	7,762																																																																																																																																					
計	14,447																																																																																																																																					
1年以内	3,719百万円																																																																																																																																					
1年超	15,574																																																																																																																																					
合計	19,293																																																																																																																																					
受取リース料	2,681百万円																																																																																																																																					
減価償却費	1,238百万円																																																																																																																																					
受取利息相当額	835百万円																																																																																																																																					
1年以内	2,248百万円																																																																																																																																					
1年超	34,764																																																																																																																																					
合計	37,012																																																																																																																																					
1年以内	3,079百万円																																																																																																																																					
1年超	27,016																																																																																																																																					
合計	30,095																																																																																																																																					
取得価額																																																																																																																																						
建物	7,278百万円																																																																																																																																					
器具備品	18,723																																																																																																																																					
計	26,002																																																																																																																																					
建物	751百万円																																																																																																																																					
器具備品	8,112																																																																																																																																					
計	8,863																																																																																																																																					
建物	6,527百万円																																																																																																																																					
器具備品	10,610																																																																																																																																					
計	17,138																																																																																																																																					
1年以内	4,763百万円																																																																																																																																					
1年超	18,160																																																																																																																																					
合計	22,924																																																																																																																																					
受取リース料	3,297百万円																																																																																																																																					
減価償却費	1,639百万円																																																																																																																																					
受取利息相当額	949百万円																																																																																																																																					
1年以内	2,275百万円																																																																																																																																					
1年超	32,647																																																																																																																																					
合計	34,922																																																																																																																																					
1年以内	3,465百万円																																																																																																																																					
1年超	28,089																																																																																																																																					
合計	31,554																																																																																																																																					
取得価額																																																																																																																																						
建物	7,278百万円																																																																																																																																					
器具備品	16,056																																																																																																																																					
計	23,335																																																																																																																																					
建物	653百万円																																																																																																																																					
器具備品	6,960																																																																																																																																					
計	7,614																																																																																																																																					
建物	6,625百万円																																																																																																																																					
器具備品	9,095																																																																																																																																					
計	15,721																																																																																																																																					
1年以内	4,148百万円																																																																																																																																					
1年超	16,821																																																																																																																																					
合計	20,969																																																																																																																																					
受取リース料	5,556百万円																																																																																																																																					
減価償却費	2,690百万円																																																																																																																																					
受取利息相当額	1,755百万円																																																																																																																																					
1年以内	2,236百万円																																																																																																																																					
1年超	33,671																																																																																																																																					
合計	35,908																																																																																																																																					
1年以内	3,316百万円																																																																																																																																					
1年超	28,499																																																																																																																																					
合計	31,814																																																																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債	2,910	2,912	2
(2) その他	2,000	2,001	1
合 計	4,910	4,914	4

2 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	28,845	45,199	16,354
(2) 債券			
国債・地方債	26,059	25,928	131
社債	54,210	54,307	97
その他	90,010	89,679	331
(3) その他	17,180	19,061	1,880
合 計	216,307	234,177	17,869

3 時価評価されていない主な有価証券

主な内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
その他の債券	900
(2) その他有価証券	
非上場株式	27,301
投資事業有限責任組合等への出資	5,898
マネー・マネージメント・ファンド等	1,671

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債	2,917	2,905	12
(2) その他			
合 計	2,917	2,905	12

2 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	41,583	56,532	14,949
(2) 債券			
国債・地方債	22,282	22,062	219
社債	43,607	43,349	258
その他	47,631	47,678	46
(3) その他	15,616	17,099	1,482
合 計	170,721	186,722	16,000

(注) 差額のうち、組込デリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は、65百万円(損失)であります。

3 時価評価されていない主な有価証券

主な内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
その他の債券	700
(2) その他有価証券	
非上場株式	31,573
投資事業有限責任組合等への出資	5,572
マネー・マネージメント・ファンド等	1,385

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債	2,909	2,876	33
(2) その他			
合 計	2,909	2,876	33

2 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	43,080	66,900	23,819
(2) 債券			
国債・地方債	24,710	24,444	265
社債	57,315	56,725	589
その他	70,107	69,272	834
(3) その他	15,757	17,387	1,630
合 計	210,971	234,731	23,760

3 時価評価されていない主な有価証券

主な内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
その他の債券	1,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	31,229
投資事業有限責任組合等への出資	6,200
マネー・マネジメント・ファンド等	1,694

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

対象物の種類	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利関連	スワップ取引			
	受取変動・支払変動	2,000	3	3
	受取変動・支払固定	7,800	72	72
	受取固定・支払変動	100	0	0
合計		9,900	69	69

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

対象物の種類	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利関連	スワップ取引			
	受取変動・支払固定	2,800	16	16
	受取固定・支払変動	100	1	1
合計		2,900	17	17

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

対象物の種類	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利関連	スワップ取引			
	受取変動・支払固定	2,800	31	31
	受取固定・支払変動	100	2	2
合計		2,900	33	33

(注) 1 時価の算定方法

契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

- 金利関連における契約額等は想定元本額であり、この金額自体が市場リスクを示すものではありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	セキュリティ サービス事業 (百万円)	メディカル サービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報 サービス事業 (百万円)	情報通信・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	190,353	14,725	13,904	13,253	28,981	261,219		261,219
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,082	108	1,260	54	2,459	7,966	(7,966)	
計	194,436	14,834	15,165	13,308	31,440	269,185	(7,966)	261,219
営業費用	144,664	14,088	16,787	15,435	30,230	221,205	(997)	220,208
営業利益又は 営業損失()	49,772	745	1,621	2,126	1,210	47,980	(6,969)	41,010

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	セキュリティ サービス事業 (百万円)	メディカル サービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報 サービス事業 (百万円)	情報通信・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	198,214	14,541	13,105	13,537	28,268	267,666		267,666
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,222	115	1,453	36	3,929	10,757	(10,757)	
計	203,436	14,656	14,558	13,573	32,198	278,424	(10,757)	267,666
営業費用	152,221	14,035	16,701	15,878	30,600	229,437	(3,977)	225,459
営業利益又は 営業損失()	51,215	620	2,142	2,304	1,597	48,986	(6,779)	42,206

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	セキュリティ サービス事業 (百万円)	メディカル サービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報 サービス事業 (百万円)	情報通信・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	393,479	29,048	29,260	35,271	80,255	567,315		567,315
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,258	220	2,495	113	6,405	17,492	(17,492)	
計	401,737	29,268	31,756	35,384	86,661	584,808	(17,492)	567,315
営業費用	299,718	28,125	34,923	33,695	80,545	477,008	(3,802)	473,205
営業利益又は 営業損失()	102,019	1,143	3,167	1,689	6,115	107,799	(13,689)	94,109

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

(1) セキュリティサービス事業に含まれるもの

セントラライズドシステム、常駐警備、現金護送、安全商品の販売 等

(2) メディカルサービス事業に含まれるもの

在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、医療機器・器材の販売、
医療機関向け不動産の賃貸 等

(3) 保険事業に含まれるもの

損害保険業、保険会社代理店業務 等

(4) 地理情報サービス事業に含まれるもの

航空測量及び地理情報システムの開発・販売

(5) 情報通信・その他の事業に含まれるもの

ネットワークサービス、データベースサービス、サイバーセキュリティサービス、
ソフトウェアの開発・販売、不動産の開発・販売、不動産の賃貸、ホテル経営 等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間6,487百万円、当中間連結会計期間6,104百万円、前連結会計年度12,662百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門及び海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。

4 会計処理方法の変更

(当中間連結会計期間)

(1) 役員賞与に関する会計基準

当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益は、セキュリティサービス事業が34百万円、保険事業が7百万円、情報通信・その他の事業が5百万円、消去又は全社が49百万円減少しております。

(2) 保険代理店業務における売上高の計上基準

当中間連結会計期間より、保険事業の保険会社代理店業務における売上高の計上基準につき、受取保険料を売上高、保険会社への支払額を原価に計上する方法から、両者を相殺した手数料相当額を売上高に計上する方法に変更しております。

従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、保険事業の売上高は2,061百万円多く計上されております。

(前連結会計年度)

(1) 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が平成17年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これにより営業利益は、セキュリティサービス事業が6,709百万円、保険事業が25百万円、情報通信・その他の事業が195百万円、消去又は全社の項目が430百万円増加しております。

(2) 当連結会計年度より当社及び一部の国内連結子会社においては、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

これにより消去又は全社の項目の営業利益が64百万円減少しております。

5 追加情報

前連結会計年度下期より、当社及び一部の国内連結子会社においては、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、消去又は全社の営業利益は43百万円多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日 本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	254,667	6,551	261,219		261,219
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	154		154	(154)	
計	254,821	6,551	261,373	(154)	261,219
営業費用	207,724	6,158	213,883	6,324	220,208
営業利益	47,096	393	47,489	(6,478)	41,010

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日 本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	260,223	7,443	267,666		267,666
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	142		142	(142)	
計	260,365	7,443	267,809	(142)	267,666
営業費用	212,525	6,972	219,497	5,962	225,459
営業利益	47,840	471	48,311	(6,104)	42,206

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日 本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	553,524	13,791	567,315		567,315
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	315		315	(315)	
計	553,839	13,791	567,630	(315)	567,315
営業費用	447,969	12,888	460,858	12,347	473,205
営業利益	105,870	902	106,772	(12,662)	94,109

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域.....アメリカ・イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間6,487百万円、当中間連結会計期間6,104百万円、前連結会計年度12,662百万円であり、その主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門及び海外の持株会社の管理部門に係る費用であります。
- 4 会計処理方法の変更
(当中間連結会計期間)
当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益は、日本が96百万円減少しております。
- (前連結会計年度)
- (1)「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が平成17年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより営業利益は、日本が6,929百万円、消去又は全社の項目が430百万円増加しております。
- (2)当連結会計年度より当社及び一部の国内連結子会社においては、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。これにより消去又は全社の項目の営業利益が64百万円減少しております。
- 5 追加情報
前連結会計年度下期より、当社及び一部の国内連結子会社においては、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、消去又は全社の営業利益は43百万円多く計上されております。

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
海外売上高(百万円)	7,253	8,140	15,723
連結売上高(百万円)	261,219	267,666	567,315
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.8	3.0	2.8

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり純資産額 2,039.47円 1株当たり 中間純利益金額 103.83円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 2,237.82円 1株当たり 中間純利益金額 116.27円 同左	1株当たり純資産額 2,204.06円 1株当たり 当期純利益金額 234.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	23,363	26,158	52,994
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			280
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)			(280)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	23,363	26,158	52,713
期中平均株式数 (株)	225,013,050	224,976,616	225,002,496

(重要な後発事象)

平成18年12月8日、当社は持分法適用関連会社である能美防災株式会社の第三者割当増資の引受により同社の株式18,500千株を追加取得いたしました。これにより当社の議決権比率は29.1%から50.9%に増加し、同社は当社の連結子会社となりました。

(1) 株式取得の目的

当社はこれまでも能美防災(株)の筆頭株主として提携関係にありましたが、今後、両社が互いに有する防犯技術・防災技術を融合した競争力のある独創的な新商品の開発により新市場の開拓を推進し、両社それぞれの得意分野に資源を集中して、防犯機器の製造委託や共同開発を行う等、同社との提携関係を一段と強化し、当社グループの更なる業容の拡大、収益性の向上、株主価値の増大を図るため、第三者割当による新株式発行を引受け、同社を子会社化することと致しました。

(2) 取得価額

14,060百万円(普通株式18,500千株)

(3) 取得日

平成18年12月8日

自己資金により充当しております。

(4) 能美防災株式会社の概要

(1) 商号	能美防災株式会社
(2) 代表者	代表取締役 田上 征
(3) 所在地	東京都千代田区九段南4丁目7番3号
(4) 設立年月日	昭和19年5月5日
(5) 事業内容	総合防災サービス
(6) 決算期	3月
(7) 資本金	6,272百万円(平成18年9月30日現在)
(8) 発行済株式数	42,332,771株(平成18年9月30日現在)
(9) 最近事業年度における連結売上高	平成18年3月期 75,147百万円 平成17年3月期 73,956百万円
(10) 子会社	日信防災株式会社 事業内容 火災報知設備・消火設備・ 駐車場設備の施工・保守・機器販売 能美設備株式会社 事業内容 消火設備の施工・保守 他19社(平成18年9月30日現在)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 平成17年 9月30日		当中間会計期間末 平成18年 9月30日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成18年 3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	141,528		130,125		167,097	
2 受取手形		481		420		476	
3 未収契約料		9,490		10,413		9,475	
4 売掛金		5,127		6,088		6,447	
5 有価証券		451		451		451	
6 たな卸資産		7,893		7,118		6,879	
7 関係会社短期貸付金		30,306		13,608		12,587	
8 その他		32,446		11,781		12,818	
貸倒引当金		2,574		1,414		604	
流動資産合計		225,151	36.8	178,593	28.7	215,630	33.5
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 建物		23,538		22,606		22,811	
(2) 警報機器及び設備		61,116		62,483		59,442	
(3) 土地		34,825		32,207		32,200	
(4) その他		7,602		8,600		7,966	
有形固定資産合計		127,083		125,897		122,419	
2 無形固定資産							
(1) 電信電話専用施設利用権		133		96		112	
(2) ソフトウェア		6,300		5,103		6,420	
(3) その他		2,065		2,748		83	
無形固定資産合計		8,499		7,948		6,615	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3	29,370		41,719		46,166	
(2) 関係会社株式	3	159,612		150,055		149,535	
(3) 関係会社出資金		917		1,074		974	
(4) 関係会社長期貸付金				49,520		40,085	
(5) その他		66,400		73,857		70,561	
貸倒引当金		5,010		7,153		7,998	
投資その他の資産合計		251,290		309,073		299,324	
固定資産合計		386,872	63.2	442,919	71.3	428,359	66.5
資産合計		612,024	100.0	621,512	100.0	643,990	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 平成17年 9月30日		当中間会計期間末 平成18年 9月30日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成18年 3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		2,799		2,781		3,168	
2 短期借入金	1	27,540		26,102		26,069	
3 1年以内償還予定社債		30,000				30,000	
4 未払金		9,699		11,374		12,987	
5 未払法人税等		12,445		14,750		15,312	
6 未払消費税等		1,397		1,908		1,509	
7 未払費用		635		464		651	
8 預り金		31,042		35,033		34,442	
9 前受契約料		22,371		22,839		22,371	
10 賞与引当金		5,215		5,740		5,232	
11 役員賞与引当金				49			
12 その他		4,914		5,335		5,573	
流動負債合計		148,061	24.2	126,379	20.3	157,317	24.4
固定負債							
1 預り保証金		18,268		18,354		18,244	
2 退職給付引当金		5,662		5,504		5,581	
3 役員退職慰労引当金				1,235		1,201	
固定負債合計		23,930	3.9	25,094	4.1	25,027	3.9
負債合計		171,991	28.1	151,473	24.4	182,344	28.3
(資本の部)							
資本金							
資本金		66,377	10.8			66,377	10.3
資本剰余金							
1 資本準備金		83,054				83,054	
資本剰余金合計		83,054	13.6			83,054	12.9
利益剰余金							
1 利益準備金		9,028				9,028	
2 任意積立金		3,036				3,036	
3 中間(当期)未処分利益		319,259				339,293	
利益剰余金合計		331,324	54.2			351,358	54.6
その他有価証券評価差額金		3,939	0.6			5,604	0.9
自己株式		44,662	7.3			44,749	7.0
資本合計		440,033	71.9			461,646	71.7
負債資本合計		612,024	100.0			643,990	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 平成17年9月30日		当中間会計期間末 平成18年9月30日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成18年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				66,377	10.7		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				83,054			
(2) その他資本剰余金				1			
資本剰余金合計				83,055	13.3		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				9,028			
(2) その他利益剰余金							
システム開発積立金				800			
別途積立金				2,212			
繰越利益剰余金				350,877			
利益剰余金合計				362,917	58.4		
4 自己株式				44,833	7.2		
株主資本合計				467,516	75.2		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金				2,522			
評価・換算差額等合計				2,522	0.4		
純資産合計				470,039	75.6		
負債純資産合計				621,512	100.0		

【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書				
		自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
契約関係収入及び売上高			153,416	100.0		159,477	100.0		313,096	100.0
契約関係収入原価及び売上原価			82,856	54.0		87,585	54.9		171,803	54.9
売上総利益			70,560	46.0		71,892	45.1		141,293	45.1
販売費及び一般管理費			34,274	22.3		35,185	22.1		69,121	22.0
営業利益			36,285	23.7		36,706	23.0		72,172	23.1
営業外収益	1		4,472	2.9		5,740	3.6		6,299	2.0
営業外費用	2		2,905	1.9		2,416	1.5		7,506	2.4
経常利益			37,853	24.7		40,030	25.1		70,964	22.7
特別利益	3		1,249	0.8		64	0.0		6,147	1.9
特別損失	4		874	0.6		55	0.0		5,615	1.8
税引前中間(当期)純利益			38,228	24.9		40,040	25.1		71,496	22.8
法人税、住民税及び事業税		12,072			14,480			24,766		
法人税等調整額		2,309	14,382	9.4	403	14,884	9.3	2,850	27,617	8.8
中間(当期)純利益			23,845	15.5		25,156	15.8		43,879	14.0
前期繰越利益			295,414						295,414	
中間(当期)未処分利益			319,259						339,293	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
						システム 開発積立金	買換資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	66,377	83,054		83,054	9,028	800	24	2,212	339,293	351,358	44,749	456,041	
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当									13,499	13,499		13,499	
利益処分による役員賞与									98	98		98	
買換資産圧縮積立金の取崩し							24		24				
中間純利益									25,156	25,156		25,156	
自己株式の取得											101	101	
自己株式の処分			1	1							16	17	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)													
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			1	1			24		11,583	11,558	84	11,475	
平成18年9月30日残高(百万円)	66,377	83,054	1	83,055	9,028	800		2,212	350,877	362,917	44,833	467,516	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	5,604	5,604	461,646
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			13,499
利益処分による役員賞与			98
買換資産圧縮積立金の取崩し			
中間純利益			25,156
自己株式の取得			101
自己株式の処分			17
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	3,082	3,082	3,082
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	3,082	3,082	8,392
平成18年9月30日残高(百万円)	2,522	2,522	470,039

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 株式及び受益証券 中間決算末日前1ヶ月 の市場価格等の平均に 基づく時価法 それ以外 中間決算末日の市場価 格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資 本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法に より算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・貯蔵品 ...移動平均法に基づく 原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産...定率法 ただし、平成10年4月1日以 降取得した建物(建物附属設 備を除く)については、定額 法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 22～50年 警報機器及び設備 5年</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における 利用可能期間(5年)に基づ く定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用...定額法 なお、警備契約先における機 器設置工事費のうち、契約先 からの受取額を超える部分は 「長期前払費用」として処理 し、契約期間(5年)に基づ く定額法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 株式及び受益証券 同左</p> <p>それ以外 中間決算末日の市場価 格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部純 資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定してありま す。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産...定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 同左</p> <p>(3) 長期前払費用...定額法 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 株式及び受益証券 期末日前1ヶ月の市 場価格等の平均に基 づく時価法 それ以外 期末日の市場価格等 に基づく時価法 なお、評価差額は全部 資本直入法により処理 し、売却原価は移動平 均法により算定してあ ります。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産...定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産...定額法 同左</p> <p>(3) 長期前払費用...定額法 同左</p>

<p>前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当中間会計期間に負担する金額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を退職給付引当金及び前払年金費用として計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 当中間会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は1,184百万円増加しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備え、支給見込額のうち当中間会計期間に負担する金額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ49百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当期に負担する金額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を退職給付引当金及び前払年金費用として計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に全額損益処理しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が平成17年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p>

<p>前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>(追加情報) 当社は平成17年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ追加的に移行しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として670百万円計上しております。</p> <p>(5)</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は5,613百万円増加しております。</p> <p>(追加情報) 当社は平成17年4月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ追加的に移行しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として670百万円計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出額確定時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 これは、近年、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当事業年度において役員退職慰労金規則の取り扱い細則を整備したことを契機に、役員の在任期間に合理的に費用を分配することにより、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当事業年度の発生額64百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額1,137百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較し、営業利益及び経常利益はそれぞれ64百万円少なく、税引前当期純利益は1,201百万円少なく計上されております。 なお、役員退職慰労引当金規則の取り扱い細則の整備が下期であったことから当中間会計期間においては従来の方法によっております。</p>

前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	<p>(追加情報)</p> <p>従来、役員退職慰労金は、支出額確定時の費用として処理しておりましたが、前事業年度下期より役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>これは、近年、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、前事業年度下期において役員退職慰労金規則の取り扱い細則を整備したことを契機に、役員の在任期間に合理的に費用を分配することにより、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>従って、前中間会計期間においては従来の方法によっており、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ43百万円多く計上され、税引前中間純利益は1,181百万円多く計上されております。</p>	<p>従って、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ43百万円多く計上され、税引前中間純利益は1,181百万円多く計上されております。</p>

前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4 リース取引の処理方法 同左	4 リース取引の処理方法 同左
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左	5 その他財務諸表作成のための重要な事項 同左

会計処理方法の変更

前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は470,039百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日
1 「証券取引法等の一部を改正する法律」(第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合への出資を投資その他の資産の「その他」から「投資有価証券」に計上する方法に変更しております。なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は2,019百万円であります。	1 前中間会計期間末に投資その他の資産の「その他」に含めていた「関係会社長期貸付金」を、当中間会計期間末は、総資産の100分の5を超えたため区分表示しております。 なお、前中間会計期間末に投資その他の資産の「その他」に含めていた「関係会社長期貸付金」の金額は15,710百万円であります。
2 前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めていた「預り金」が資産の総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分表示しております。なお、前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めていた「預り金」の金額は27,046百万円であります。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成17年9月30日	当中間会計期間末 平成18年9月30日	前事業年度末 平成18年3月31日																																				
1	<p>1 現金及び預金、短期借入金 当社は、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務を行っております。現金及び預金残高には、当該業務に関連した現金及び預金残高37,225百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額10,473百万円が含まれております。</p> <p>また、現金回収管理業務に関連した現金残高22,768百万円が現金及び預金残高に含まれており、当社による使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額15,629百万円が短期借入金残高に含まれております。</p>	<p>1 現金及び預金、短期借入金 当社は、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務を行っております。現金及び預金残高には、当該業務に関連した現金及び預金残高39,274百万円が含まれており、当社による使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額10,054百万円が含まれております。</p> <p>また、現金回収管理業務に関連した現金残高20,136百万円が現金及び預金残高に含まれており、当社による使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額16,014百万円が短期借入金残高に含まれております。</p>																																				
2 有形固定資産減価償却累計額 176,421百万円	2 有形固定資産減価償却累計額 187,556百万円	2 有形固定資産減価償却累計額 182,796百万円																																				
3	<p>3 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41</td> </tr> </table>	投資有価証券	1百万円	関係会社株式	40	合計	41	3																														
投資有価証券	1百万円																																					
関係会社株式	40																																					
合計	41																																					
4 偶発債務 債務保証 下記会社、従業員の借入金等について債務保証を行っております。	4 偶発債務 債務保証 下記会社、従業員の借入金等について債務保証を行っております。	4 偶発債務 債務保証 下記会社、従業員の借入金等について債務保証を行っております。																																				
<table> <tr> <td>医療法人溪仁会</td> <td>3,975百万円</td> </tr> <tr> <td>宮城ネットワーク(株)</td> <td>1,733</td> </tr> <tr> <td>医療法人誠誓会</td> <td>1,295</td> </tr> <tr> <td>その他8社</td> <td>1,583</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>233</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,821</td> </tr> </table>	医療法人溪仁会	3,975百万円	宮城ネットワーク(株)	1,733	医療法人誠誓会	1,295	その他8社	1,583	従業員	233	合計	8,821	<table> <tr> <td>医療法人溪仁会</td> <td>2,303百万円</td> </tr> <tr> <td>宮城ネットワーク(株)</td> <td>1,522</td> </tr> <tr> <td>医療法人誠誓会</td> <td>1,054</td> </tr> <tr> <td>その他7社</td> <td>1,016</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,135</td> </tr> </table>	医療法人溪仁会	2,303百万円	宮城ネットワーク(株)	1,522	医療法人誠誓会	1,054	その他7社	1,016	従業員	238	合計	6,135	<table> <tr> <td>医療法人溪仁会</td> <td>3,075百万円</td> </tr> <tr> <td>宮城ネットワーク(株)</td> <td>1,624</td> </tr> <tr> <td>医療法人誠誓会</td> <td>1,165</td> </tr> <tr> <td>その他7社</td> <td>1,359</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,467</td> </tr> </table>	医療法人溪仁会	3,075百万円	宮城ネットワーク(株)	1,624	医療法人誠誓会	1,165	その他7社	1,359	従業員	242	合計	7,467
医療法人溪仁会	3,975百万円																																					
宮城ネットワーク(株)	1,733																																					
医療法人誠誓会	1,295																																					
その他8社	1,583																																					
従業員	233																																					
合計	8,821																																					
医療法人溪仁会	2,303百万円																																					
宮城ネットワーク(株)	1,522																																					
医療法人誠誓会	1,054																																					
その他7社	1,016																																					
従業員	238																																					
合計	6,135																																					
医療法人溪仁会	3,075百万円																																					
宮城ネットワーク(株)	1,624																																					
医療法人誠誓会	1,165																																					
その他7社	1,359																																					
従業員	242																																					
合計	7,467																																					

前中間会計期間末 平成17年9月30日	当中間会計期間末 平成18年9月30日	前事業年度末 平成18年3月31日
<p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>保証類似行為 セコム損害保険㈱との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持に関する契約を締結しております。同社の当中間会計期間末における負債合計は207,350百万円（保険契約準備金202,426百万円を含む）であり、資産合計は223,360百万円であります。 なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではなく、また当中間会計期間末において、同社は純資産を一定水準に保っており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。</p> <p>5 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>保証類似行為 セコム損害保険㈱との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払いに必要な流動資産が不足した場合に、同社に対して資金を提供すること等を約した純資産維持に関する契約を締結しております。同社の当期末における負債合計は255,732百万円（保険契約準備金250,346百万円を含む）であり、資産合計は273,024百万円であります。 なお、本契約は同社の債務支払いに関して保証を行うものではなく、また当期末において、同社は純資産を一定水準に保っており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。</p> <p>5</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1 営業外収益の主要項目 受取利息 485百万円 受取配当金 3,517百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 610百万円 受取配当金 4,368百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,021百万円 受取配当金 4,562百万円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 176百万円 社債利息 79百万円 固定資産売却 廃棄損 890百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 156百万円 社債利息 37百万円 固定資産売却 廃棄損 562百万円 たな卸資産廃 棄損 494百万円 長期前払費用 消却額 359百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 340百万円 社債利息 159百万円 固定資産売却 廃棄損 2,418百万円 たな卸資産廃 棄損 957百万円 貸倒引当金繰 入額 1,569百万円
3 特別利益の主要項目 確定拠出年金 制度移行益 670百万円 関係会社株式 売却益 450百万円	3 特別利益の主要項目 関係会社株式 売却益 64百万円	3 特別利益の主要項目 関係会社株式 売却益 5,121百万円 固定資産売却 益 326百万円 確定拠出年金 制度移行益 670百万円
4 特別損失の主要項目 投資有価証券 評価損 331百万円 減損損失 252百万円	4 特別損失の主要項目 投資有価証券 評価損 53百万円	4 特別損失の主要項目 減損損失 810百万円 電話加入権評 価損 1,995百万円 役員退職慰勞 引当金繰入額 1,137百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 11,169百万円 無形固定資産 1,290百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 11,307百万円 無形固定資産 1,241百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 24,587百万円 無形固定資産 2,907百万円
6 中間会計期間に係る納付税額 及び法人税等調整額は、当期 において予定している利益処 分による買換資産圧縮積立金 取崩しを前提として、当中間 会計期間に係る金額を計算し ております。	6	6

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	8,301,997	17,448	3,142	8,316,303

(変動事由の概要)

普通株式の増加数17,448株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の減少数3,142株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>5,184百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>3,117</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4,452</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,754</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>1,641百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>1,431</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2,600</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,673</td></tr> </table> <p>中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3,543百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>1,685</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>1,852</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,080</td></tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>1,601百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>6,346</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,947</td></tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>1,082百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>951百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>162百万円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	建物	5,184百万円	車両	3,117	器具備品	4,452	計	12,754	建物	1,641百万円	車両	1,431	器具備品	2,600	計	5,673	建物	3,543百万円	車両	1,685	器具備品	1,852	計	7,080	1年以内	1,601百万円	1年超	6,346	合計	7,947	支払リース料	1,082百万円	減価償却費相当額	951百万円	支払利息相当額	162百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>5,184百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>3,228</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>3,173</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,587</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>1,821百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>1,442</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2,031</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,295</td></tr> </table> <p>中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3,363百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>1,786</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>1,141</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,291</td></tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>1,510百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>5,699</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,210</td></tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>980百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>857百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>147百万円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	建物	5,184百万円	車両	3,228	器具備品	3,173	計	11,587	建物	1,821百万円	車両	1,442	器具備品	2,031	計	5,295	建物	3,363百万円	車両	1,786	器具備品	1,141	計	6,291	1年以内	1,510百万円	1年超	5,699	合計	7,210	支払リース料	980百万円	減価償却費相当額	857百万円	支払利息相当額	147百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>5,184百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>3,198</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>3,434</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,818</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>1,731百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>1,411</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>1,984</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,127</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3,453百万円</td></tr> <tr><td>車両</td><td>1,787</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>1,449</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,690</td></tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年以内</td><td>1,498百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>6,086</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,584</td></tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>2,165百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,904百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>319百万円</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	建物	5,184百万円	車両	3,198	器具備品	3,434	計	11,818	建物	1,731百万円	車両	1,411	器具備品	1,984	計	5,127	建物	3,453百万円	車両	1,787	器具備品	1,449	計	6,690	1年以内	1,498百万円	1年超	6,086	合計	7,584	支払リース料	2,165百万円	減価償却費相当額	1,904百万円	支払利息相当額	319百万円
建物	5,184百万円																																																																																																													
車両	3,117																																																																																																													
器具備品	4,452																																																																																																													
計	12,754																																																																																																													
建物	1,641百万円																																																																																																													
車両	1,431																																																																																																													
器具備品	2,600																																																																																																													
計	5,673																																																																																																													
建物	3,543百万円																																																																																																													
車両	1,685																																																																																																													
器具備品	1,852																																																																																																													
計	7,080																																																																																																													
1年以内	1,601百万円																																																																																																													
1年超	6,346																																																																																																													
合計	7,947																																																																																																													
支払リース料	1,082百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	951百万円																																																																																																													
支払利息相当額	162百万円																																																																																																													
建物	5,184百万円																																																																																																													
車両	3,228																																																																																																													
器具備品	3,173																																																																																																													
計	11,587																																																																																																													
建物	1,821百万円																																																																																																													
車両	1,442																																																																																																													
器具備品	2,031																																																																																																													
計	5,295																																																																																																													
建物	3,363百万円																																																																																																													
車両	1,786																																																																																																													
器具備品	1,141																																																																																																													
計	6,291																																																																																																													
1年以内	1,510百万円																																																																																																													
1年超	5,699																																																																																																													
合計	7,210																																																																																																													
支払リース料	980百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	857百万円																																																																																																													
支払利息相当額	147百万円																																																																																																													
建物	5,184百万円																																																																																																													
車両	3,198																																																																																																													
器具備品	3,434																																																																																																													
計	11,818																																																																																																													
建物	1,731百万円																																																																																																													
車両	1,411																																																																																																													
器具備品	1,984																																																																																																													
計	5,127																																																																																																													
建物	3,453百万円																																																																																																													
車両	1,787																																																																																																													
器具備品	1,449																																																																																																													
計	6,690																																																																																																													
1年以内	1,498百万円																																																																																																													
1年超	6,086																																																																																																													
合計	7,584																																																																																																													
支払リース料	2,165百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	1,904百万円																																																																																																													
支払利息相当額	319百万円																																																																																																													

前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
(1) 借手側	(1) 借手側	(1) 借手側
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1年以内 2,171百万円	1年以内 2,171百万円	1年以内 2,171百万円
1年超 34,714	1年超 32,542	1年超 33,628
合計 36,885	合計 34,714	合計 35,799
(2) 貸手側	(2) 貸手側	(2) 貸手側
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1年以内 885百万円	1年以内 1,325百万円	1年以内 885百万円
1年超 22,282	1年超 23,450	1年超 21,839
合計 23,167	合計 24,775	合計 22,724

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	20,362	66,126	45,764
関連会社株式	14,439	79,486	65,046
合 計	34,802	145,613	110,811

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	19,918	71,244	51,325
関連会社株式	14,439	77,495	63,055
合 計	34,358	148,739	114,381

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	19,918	75,270	55,352
関連会社株式	14,439	82,385	67,945
合 計	34,358	157,656	123,298

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

平成18年12月8日、当社は関連会社である能美防災株式会社の第三者割当増資の引受により同社の株式 18,500千株を追加取得いたしました。これにより当社の議決権比率は29.1%から50.9%に増加し、同社は当社の子会社となりました。

(1)株式取得の目的

当社はこれまでも能美防災㈱の筆頭株主として提携関係にありましたが、今後、両社が互いに有する防犯技術・防災技術を融合した競争力のある独創的な新商品の開発により新市場の開拓を推進し、両社それぞれの得意分野に資源を集中して、防犯機器の製造委託や共同開発を行う等、同社との提携関係を一段と強化し、当社グループの更なる業容の拡大、収益性の向上、株主価値の増大を図るため、第三者割当による新株式発行を引受け、同社を子会社化することと致しました。

(2)取得価額

14,060百万円(普通株式18,500千株)

(3)取得日

平成18年12月8日

自己資金により充当しております。

(4)能美防災株式会社の概要

(1) 商号	能美防災株式会社
(2) 代表者	代表取締役 田上 征
(3) 所在地	東京都千代田区九段南4丁目7番3号
(4) 設立年月日	昭和19年5月5日
(5) 事業内容	総合防災サービス
(6) 決算期	3月
(7) 資本金	6,272百万円(平成18年9月30日現在)
(8) 発行済株式数	42,332,771株(平成18年9月30日現在)
(9) 最近事業年度における連結売上高	平成18年3月期 75,147百万円 平成17年3月期 73,956百万円
(10)子会社	日信防災株式会社 事業内容 火災報知設備・消火設備・ 駐車場設備の施工・保守・機器販売 能美設備株式会社 事業内容 消火設備の施工・保守 他19社(平成18年9月30日現在)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第45期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第2項第3号(特定子会社の異動)の
規定に基づくもの | | 平成18年12月8日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

セコム株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大津 修二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 健太郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

- 「セグメント情報 事業の種類別セグメント情報（注）5 事業区分の方法の変更」に記載のとおり、会社は従来「情報・通信・その他の事業」の区分に属していた「地理情報サービス事業」を当中間連結会計期間より独立区分して表示することに変更した。
- 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4（3）退職給付引当金 会計処理方法の変更」に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より一部改正後の退職給付に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

セコム株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 健太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 俊哉

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は平成18年12月8日に持分法適用関連会社である能美防災株式会社の株式を第三者割当増資の引受により追加取得して連結子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

セコム株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大津 修二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 健太郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第45期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セコム株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 3 (3) 退職給付引当金 会計処理方法の変更」に記載のとおり、会社は当中間会計期間より一部改正後の退職給付に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

セコム株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 健太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 俊哉

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、セコム株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は平成18年12月8日に関連会社である能美防災株式会社の株式を第三者割当増資の引受により追加取得して子会社とした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。